

平成 29 年度厚生労働科学研究補助金難治性疾患等政策研究事業
難治性炎症性腸管障害に関する調査研究
分担研究報告書（平成 29 年度）

外科系プロジェクト研究の現状と方針

研究分担者 杉田 昭 横浜市立市民病院炎症性腸疾患センター センター長

研究要旨：炎症性腸疾患に対する外科治療の適応の検討、手術術式および術後管理の工夫、予後の分析と向上などを目的として現在、以下の外科プロジェクト研究を多施設共同で行っている。

潰瘍性大腸炎： 難治性回腸嚢炎の治療；抗菌剤の新しい使用法が平成 28 年度本研究班業績集の潰瘍性大腸炎外科治療指針に掲載された。今後は新しいステロイド剤、生物学的製剤、新しい抗菌剤など有効性の検証とその使用などを検討する予定である。大腸癌合併例の病理学的検討（多施設共同研究）；癌サーベイランスプログラムの確立プロジェクトで 400 例の切除検体を解析するとともに、集積した ESD150 例の予後ほかを検討する予定である。本症の治療目的である QoL の向上のために、外科治療、内科治療を行った症例の QoL を適確に判定する尺度を設定し、それに基づく QoL 分析を行う予定である。

Crohn 病： 直腸肛門管癌に対する癌 surveillance program の有用性の検証；症例集積を継続して多数例での結果の解析を行うとともに、現在までの登録症例で今後も定期的検査を継続する症例を選定し、本癌 surveillance program の有用性を検討する予定である。「クローン病肛門病変の診断、治療指針」の改訂；肛門病変のアトラスを含めた内容の改訂作業を実施中で、改訂版を作成予定である。初回腸切除または狭窄形成術後の再発危険因子の検討 - prospective study - ；370 例を集積予定であり、倫理委員会での承認を受けた施設で現在までに 1 年間で 102 例が登録されている。症例の登録を継続する術後吻合部潰瘍性病変の評価（再発の評価）；現在までに 324 例を集積し、現在解析中である。腸管ペーチェット、単純性潰瘍に対する外科治療の現況調査：現在アンケート調査施行中で 84 例を集積、解析予定である。

潰瘍性大腸炎、Crohn 病治療指針改訂プロジェクト（責任者：中村志郎先生）でそれぞれ難治性回腸嚢炎の治療を検討中で、術後管理指針改訂を改訂した。今後も適宜、改訂予定である。

共同研究者

二見喜太郎（福岡大学筑紫病院外科）
池内浩基（兵庫医科大学炎症性腸疾患講座
外科部門）
福島浩平（東北大学分子病態外科）
畑啓介（東京大学大腸肛門外科）
舟山裕士（仙台赤十字病院外科）
根津理一郎（西宮市立中央病院外科）
藤井久男（吉田病院）
板橋道朗（東京女子医科大学第 2 外科）
小金井一隆（横浜市民病院炎症性腸疾患科）

篠崎大（東京医科学研究所腫瘍外科）
亀山仁史（新潟大学消化器、一般外科）

A. 研究目的

炎症性腸疾患に対する外科治療の適応、手術術式および術後管理の工夫、予後の向上を検討して外科治療の位置づけを明らかにしていくために各種の多施設共同研究によるプロジェクト研究を行う。

B. 研究方法

本研究班で潰瘍性大腸炎、クローン病、腸管ペ

ーチェック病または単純性潰瘍についての現状分析、治療法の改善について外科プロジェクト研究を行っている

(倫理面への配慮)

参加施設の症例を匿名化して結果を集積、分析することとしている。

C. 研究成果

1. 潰瘍性大腸炎

難治性回腸嚢炎の治療；抗菌剤の新しい使用法を平成 28 年度本研究班業績集の潰瘍性大腸炎外科治療指針に掲載した。今後は新しいステロイド剤、生物学的製剤、新しい抗菌剤など有効性の検証とその使用などを検討する予定である。大腸癌合併例の病理学的検討(多施設共同研究)；癌サーベイランスプログラムの確立プロジェクトで 400 例の切除検体を解析するとともに、集積した ESD150 例の予後ほかを検討する予定である。

本症の治療目的である QoL の向上のために、外科治療、内科治療を行った症例の QoL を適確に判定する尺度を設定し、それに基づく QoL 分析を行う予定である。

2. Crohn 病

直腸肛門管癌に対する癌 surveillance program の有用性の検証；症例集積を継続して多数例での結果の解析を行うとともに、現在までの登録症例で今後も定期的検査を継続する症例を選定し、本癌 surveillance program の有用性を検討する予定である。「クローン病肛門病変の診断、治療指針」の改訂；肛門病変のアトラスを含めた内容の改訂作業を実施中で、改訂版を作成予定である。

初回腸切除または狭窄形成術後の再発危険因子の検討 - prospective study - ；370 例を集積予定であり、倫理委員会での承認を受けた施設で現在までに 1 年間で 102 例が登録されている。症例の登録を継続する 術後吻合部潰瘍性病変の評価(再発の評価)；現在までに 324 例を集積し、現在解析中である。

3. 腸管パーチェック、単純性潰瘍に対する外科治療の現況調査

現在アンケート調査施行中で 84 例を集積、解析予定である。

4. その他.

潰瘍性大腸炎、Crohn 病治療指針改訂プロジェクト(責任者：中村志郎先生)でそれぞれ難治性回腸嚢炎の治療を検討、術後管理指針を改訂した。

D. 考察

各種の多施設共同研究により炎症性腸疾患に対する外科治療の位置づけを明らかにして外科治療の向上をはかる必要がある。

E. 結論

炎症性腸疾患に対する外科治療の位置づけは内科治療、外科治療の変遷によって変化している。各種のプロジェクト研究によって治療の向上をはかるとともに、患者の QoL を適確に評価し、より適切な治療を選択が行われるようにすることが重要である。

F. 健康機関情報

特になし

G. 研究発表

今後予定

H. 知的財産権の出願、登録状況

特になし